平成31年度

予算概要

国際局

平成31年度国際局予算概要

目次

1　平成31年度国際局予算案の概要

(1)　平成31年度国際局予算編成にあたって　．．．．．．．．．．2
(2)　平成31年度国際局予算案総括表　．．．．．．．．．．2
(3)　平成31年度国際局予算案のポイント　．．．．．．．．．．3

2　事業別内訳

(1)　国際企画・多文化共生推進費　．．．．．．．．．．4
(2)　国際連携事業推進費　．．．．．．．．．．6
(3)　国際協力推進費　．．．．．．．．．．8

3　参考資料

(1)　横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等　．．．．．．．．．．10
(2)　主な各局国際関連事業の平成31年度予算案の概要　．．．．．．．．．．12

1　平成31年度国際局予算案の概要

(1) 平成31年度国際局予算編成にあたって

平成27(2015)年９月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、17のゴールから成る国際目標SDGsは、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、達成に向けて様々な主体が連携して課題解決に取り組んでいます。国際社会において、近年、都市の役割に対する期待が高まる中、都市が他都市や国際機関との連携・協力を通じて、持続可能な世界の実現に向けた課題解決に取り組む重要性が一層増しています。

また、平成30年12月に出入国管理法が改正されるとともに、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策が関係閣僚会議において決定されました。市内では、既に在住外国人が９万人を超え、今後一層の増加が見込まれる中、地域や学校・職場における受入環境を、国と連携して整備していくことが求められています。

平成31年８月には、横浜で第７回アフリカ開発会議が開催されるとともに、９月にはラグビーワールドカップ2019™、翌年には東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控えており、横浜の国際的な知名度が上がっていく機会を捉えて、国内外に本市の取組をアピールする好機となっています。

平成31年度は、横浜市中期４か年計画2018～2021の２年目に当たり、計画の中長期的な戦略や政策に位置付けられた施策・事業を着実に推進することが求められます。平成30年６月に市会で全会一致で議決された「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえるとともに、平成27年度に策定した「横浜市国際戦略」のもと、市民の皆様の「国際都市横浜」への思いに応えながら国際事業に取り組み、SDGsの達成及び世界の平和と繁栄に貢献していきます。

(2) 平成31年度国際局予算案総括表

平成31年度の予算規模は、15億8272万円で、前年度と比較すると2億3843万円（約17.7%）の増となります。

（単位：千円）

区　分	平成31年度	平成30年度	増△減	主な増減理由
２款２項　国際費	1,582,722	1,344,290	238,432	
１目　国際費	1,582,722	1,344,290	238,432	
国際企画・多文化共生推進費	1,047,949	701,306	346,643	外国人材の受入環境の整備(新規)、市パスポートセンター設置・運営による増
国際連携事業推進費	296,613	337,205	△ 40,592	セベランプライ市まちづくりプロジェクト事業完了による減
国際協力推進費	238,160	305,779	△ 67,619	ITTO理事会非開催年(隔年)による減

(3) 平成31年度国際局予算案のポイント

《中期４か年計画2018～2021に基づく国際事業の推進》

1　第７回アフリカ開発会議(TICAD7)横浜開催支援
(79,949千円(他局執行分を含め110,599千円)　㉚84,200千円)

事業別:6頁

平成31(2019)年8月28日～30日に第７回アフリカ開発会議が横浜で開催されます。外務省や地元経済界・関係団体の皆様と連携し、会議の安全・円滑な開催を支援します。

また、会議開催を横浜とアフリカ各国との連携強化の契機と捉え、国際技術協力の拡大、ビジネス支援の強化･女性の活躍推進、次世代育成･市民交流の充実の方向性に沿って取組を進めます。

※アフリカ開発会議（TICAD）：
日本政府が主導するアフリカの開発をテーマとする国際会議

公式ロゴ発表の様子

➢【政策4】主な施策(事業)4　第7回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化

2　外国人材の受入環境の整備（54,000千円 ㉚　－　）

事業別:4頁

平成31年４月に改正出入国管理法が施行されることを踏まえ、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入に向け、外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設の開設による多言語での相談対応のほか、日本語学習支援、地域とのつながりづくり等、外国人への生活支援の拡充などに取り組み、受入環境の整備を進めます。

➢【政策4】主な施策(事業)5　多文化共生の推進

相談対応の様子

3　公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）
(87,030千円 ㉚77,030千円)

事業別:8頁

Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、海外都市や国際機関等とも連携しながら、新興国都市における課題解決と市内企業の海外インフラビジネスの展開を支援します。

また、国際会議開催を活用し、より多くの企業が参加する新たな場を創出することで、市内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

➢【政策3】主な施策(事業)2　市内企業の海外インフラビジネス支援

海外企業との協議の様子

4　市パスポートセンターの設置・運営（230,000千円 ㉚1,250千円）

事業別:4頁

県からのパスポート発給事務の移譲を受け、平成31年秋を目途に市内北部地域（センター南駅構内１階）に新たに市のパスポートセンターを設置します。県パスポートセンター本所がある産業貿易センタービル２階においても、引き続き市民の皆様にご利用いただけるよう、県と共同でセンターを運用します。

➢【行政運営5】主な取組5　市パスポートセンターの設置

2　事業別内訳

※( )内は平成30年度予算額

(1)	国際企画･多文化共生推進費	
本年度予算額		1,047,949 千円
前年度予算額		701,306 千円
差引		346,643 千円
本年度の財源内訳	国	14,500 千円
	県	31,963 千円
	その他	15,963 千円
	一般財源	985,523 千円

「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入環境の整備をはじめとする多文化共生推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や市パスポートセンター設置に取り組みます。

また、本事業費には、国際局の人件費等、局の運営にかかる経費も含まれます。

（本年度事業内容）

1　国際平和・SDGs推進事業【拡充】　18,964千円（10,667千円）

平成30年６月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、国際平和をテーマとしたイベントの実施や広報活動によって、国際平和について市民の皆様の理解を深めるための啓発推進の取組を実施します。

また、SDGs（持続可能な開発目標）の推進について市民の皆様と共に考えていくための取組を実施するほか、国際会議等の場で本市のSDGs推進の取組を発信していきます。

2　多文化共生推進事業　24,713千円（28,020千円）

在住外国人の安心な暮らしと地域社会での活躍促進を図るための取組や、区役所と連携した国際交流ラウンジへの支援を進めるとともに、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進に取り組みます。

3　外国人材受入環境整備事業【新規】　54,000千円（　－　）

平成31年４月からの新たな在留資格の創設を踏まえ、国とも連携し、外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設の開設による「多言語での相談対応」のほか、「日本語学習支援」、「地域とのつながりづくり」について、横浜市国際交流協会（YOKE）の機能を強化し、YOKEによる国際交流ラウンジへの支援を拡充します。

また、外国人の活躍促進に向けて、留学生の就職の支援等に取り組みます。

4　横浜市国際交流協会（YOKE）補助金　64,471千円（71,634千円）

在住外国人の支援に関わる様々な公益目的事業を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。

5　世界を目指す若者応援事業【拡充】　14,421千円（12,856千円）

市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。また、留学報告会の実施など、生徒の留学前後においてサポートとフォローを進めます。

6　パスポートセンター事業【拡充】　230,000千円（1,250千円）

県からパスポート発給事務の移譲を受け、市内北部地域（センター南駅構内１階）に新たに市のパスポートセンターを設置します。県パスポートセンター本所がある産業貿易センタービル２階についても、引き続き市民の皆様にご利用いただけるよう、県と共同で運用します。

平成31年度前半は、県との協議・調整及び設置に向けた準備事務を行い、平成31年秋を目途に、横浜市に住民登録のある方を対象としたパスポート発給事務を開始します。

7　庁内国際人材育成事業　8,499千円（9,461千円）

職員の海外派遣や研修実施により、国際マインドを持った「国際人材」を育成します。

8　国際総務費　632,881千円（567,418千円）

職員人件費（一般職（69人））及び事務経費

横浜市国際平和の推進に関する条例

平成30年６月、議員提案条例として、「横浜市国際平和の推進に関する条例」が市会で提案され、全会一致で議決されました。条例は、国際平和の推進に関し、横浜市及び市民の皆様の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めることにより、国際平和の推進に関する施策を総合的に実施し、市民の平和で安心な生活及び国際平和に寄与することを目的としています。

国際局は、本条例の制定を踏まえ、国際交流、国際協力、多文化共生等、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の皆様の理解を深めるため、必要な啓発を行っていきます。

ピースメッセンジャー都市認定証

外国人材の受入環境の整備

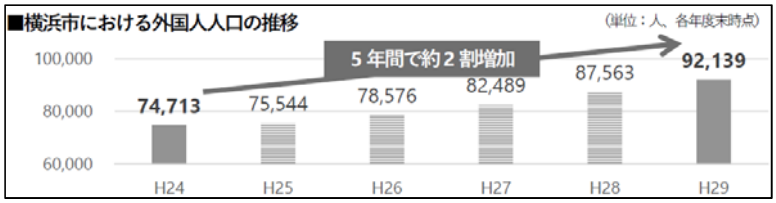
【新たな在留資格の創設】

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年６月閣議決定）において、中小企業等の人手不足の深刻化を踏まえ、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とする新たな在留資格を創設することが示されました。平成30年12月に、新たな在留資格の創設（「特定技能１号」及び「特定技能２号」）等を含む、改正出入国管理法が成立し、平成31年４月から施行されることとなりました。

【横浜市の外国人人口】

横浜市の外国人人口は９万人超と全国の市区町村の中で２番目に多く、この５年間で約２割増加しています。こうした中、在住外国人への生活支援を横浜市国際交流協会（YOKE）や国際交流ラウンジ等と連携・協力しながら、きめ細かく進めています。

新たな外国人材の受入拡大を受け、地方自治体としては、これまで以上に、多言語での情報提供や相談対応、日本語学習支援や地域とのつながりづくりなど、多岐に渡る取組が求められます。

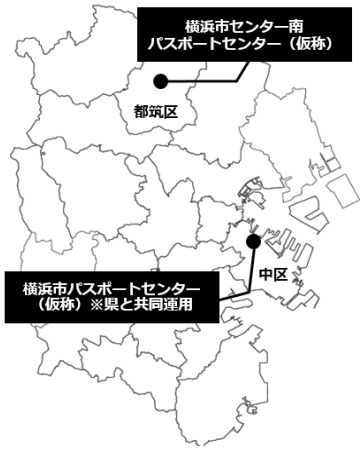


市パスポートセンターの設置

神奈川県事務処理の特例に関する条例により、平成31年秋に県からパスポート発給事務の移譲を受ける見込みとなり、市内北部地域（センター南駅構内１階）に新たに市のパスポートセンターを設置する予定です。

県パスポートセンター本所がある産業貿易センタービル２階については、県と市で共同運用しますので、市民の皆様はこれまでどおり手続を行うことができます。

市パスポートセンターの設置により、市民の皆様、特に北部地域にお住まいの皆様の利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散され、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様の利便性向上が期待できます。



市パスポートセンターの位置

※( )内は平成30年度予算額

(2)	国際連携事業推進費	
本年度予算額		296,613 千円
前年度予算額		337,205 千円
差引		△ 40,592 千円
本年度の財源内訳	国	0 千円
	県	0 千円
	その他	1,572 千円
	一般財源	295,041 千円

海外諸都市との連携・協力関係を活用し様々な分野の政策課題の解決を図ります。
第７回アフリカ開発会議の開催に向けて、アフリカとの連携を一層強化します。
上海・フランクフルト・ムンバイ・米州の各海外拠点を活用して、市内企業のビジネス支援などに取り組みます。

（本年度事業内容）

１　海外プロジェクト推進事業
52,851千円　（73,056千円）

海外諸都市との連携を一層深め、経済、観光・MICE、女性の社会進出や子育て支援、文化芸術、環境、防災、港湾等、様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築きます。

(1) 姉妹・友好都市、パートナー都市との交流の推進
姉妹・友好都市、パートナー都市、交流協力共同声明を結んだ都市や地域と連携した事業を実施します。また、リヨン市との姉妹都市提携60周年の機会を捉え、リヨン市との経済交流や市民交流等を積極的に促進し、さらなる連携強化を目指します。さらに、姉妹・友好都市等友好委員会の事業費を補助します。

(2) 海外諸都市とのプロジェクトの推進・創出
国際会議等における本市の取組の発信、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とするホストタウン交流の促進など、海外諸都市と連携したプロジェクトを推進・創出します。

(3) 区局連携・支援
区局・統括本部が様々な分野で展開している国際関連事業を支援するとともに、相互の連携を推進し、本市の国際事業をけん引します。

２　第７回アフリカ開発会議（TICAD7）開催推進事業　79,949千円　（84,200千円）
〔他局執行分を含め　110,599千円〕

８月28日～30日に開催される第７回アフリカ開発会議の安全・円滑な開催を支援するとともに、イベントやセミナーの開催、次世代育成に関する取組や広報活動を通じて「アフリカに一番近い都市　横浜」を広く内外にＰＲし、アフリカ各国との連携・交流を促進します。

３　海外事務所運営費（上海・フランクフルト・ムンバイ・米州）
163,813千円　（179,949千円）

４つの海外事務所を運営し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、シティセールスなどに取り組みます。

(1) 上海事務所（昭和62年10月開設）
(2) フランクフルト事務所（平成９年６月開設）
(3) ムンバイ事務所（平成27年11月開設）
(4) 米州事務所（ニューヨーク）（平成30年11月開設）

リヨンとの姉妹都市60周年記念事業

平成31(2019)年は、横浜とリヨンとの姉妹都市提携60周年の記念となる年です。リヨン市との経済交流や市民交流等を積極的に促進し、さらなる連携強化を目指します。

また、リヨン市代表団の横浜訪問の機会をとらえ、市民や企業の皆様及びフランス政府機関と連携した60周年記念イベントやネットワーキングを実施します。

リヨン市

第７回アフリカ開発会議の開催に向けた取組

８月の会議開催を、横浜とアフリカ各国との連携強化の契機と捉え、「アフリカと横浜、あふれる力でともに未来へ」の取組テーマのもと、国際技術協力の拡大、ビジネス支援の強化・女性の活躍推進、次世代育成・市民交流の充実の３つの方向性に沿って取組を進めます。

日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム（女性の活躍推進）

ボツワナ駐日大使の学校訪問（アフリカとの一校一国）

海外事務所の事業展開

上海、フランクフルト、ムンバイ、米州（ニューヨーク）の海外事務所が、企業誘致、ビジネス支援、観光誘客等に加えて、各事務所の特徴に応じた取組を展開していきます。

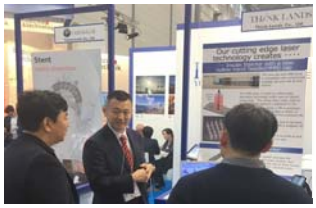
【上海事務所】

上海をはじめとする中国各都市での市内企業のビジネス支援や観光プロモーション等を行います。また、青少年交流等、多様な交流事業を展開します。

大連で開催された観光商談会にて、本市をPR

【フランクフルト事務所】

欧州諸都市との連携や欧州で開催される国際会議への参加等を通じてシティプロモーションを行います。市内企業の欧州でのビジネス支援や欧州企業の横浜への誘致活動を推進します。



ドイツで開催された見本市で、市内企業の製品をPR

【ムンバイ事務所】

ムンバイ市をはじめ、インド、東南アジアとの都市間連携及び交流を促進します。市内企業のビジネス支援、観光プロモーションや教育分野での連携を進めます。

ムンバイで事務所が主催した「ヨコハマ・フェスティバル」

【米州事務所（ニューヨーク）】

米国を中心とした米州地域へのプロモーションのため、新たな海外拠点として米州事務所を開設しました。同地域の活力を呼び込むための企業誘致活動を中心に、現地での機動性を生かした国際事業の推進機能や将来的な施策につなげるための政策調査機能を発揮します。

企業との打ち合わせ

※( )内は平成30年度予算額

(3)	国際協力推進費	
本年度予算額		238,160 千円
前年度予算額		305,779 千円
差引		△ 67,619 千円
本年度の財源内訳	国	30,000 千円
	県	0 千円
	その他	1,781 千円
	一般財源	206,379 千円

国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。

公民連携による国際技術協力の実施により、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。

（本年度事業内容）

１　シティネット事業

28,440千円（31,440千円）

都市課題の改善・解決を目指すシティネットの実行委員及び防災クラスター議長として活動を行います。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通じて、技術協力のための専門家派遣などの事業を実施します。

・シティネット横浜プロジェクトオフィス運営支援
・シティネット防災クラスターセミナー
・フィリピン・マカティ市の防災力強化への支援

２　国際協力推進事業　**122,690千円（197,309千円）**

横浜市内に拠点を置く、国際熱帯木材機関（ITTO）、国連世界食糧計画（WFP）、国連食糧農業機関（FAO）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）、アンスティチュ・フランセ横浜などを支援するとともに、横浜国際協力センターの運営を行います。また、開設から約30年となる国際協力センターの安全確保のため、施設改修を実施します。

３　公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）【拡充】　**87,030千円（77,030千円）**

セブ（フィリピン）、ダナン（ベトナム）、バンコク（タイ）、バタム（インドネシア）等、新興国諸都市との連携を推進し、世界銀行等の国際機関等とも連携しながら、新興国都市における都市課題の解決を支援します。

また、ワークショップ等を通じた市内企業への情報提供や、新興国諸都市での市内企業との合同調査を実施するほか、海外インフラビジネスに関する専門家を「Y-PORTセンター公民連携オフィス」に配置し、市内企業による海外インフラビジネス展開を支援します。

さらに、国際会議開催を活用し、より多くの企業が参加する新たな場を創出することで、市内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

アジア・スマートシティ会議

横浜市は平成24年度からアジア・スマートシティ会議を主催しています。平成31年度は、企業の参画を一層促し、アジア新興国諸都市における持続的な都市開発に関するビジョンや課題を共有し、新たなビジネスが生まれる場を提供します。

第８回アジア・スマートシティ会議の予定

開催日	平成31年10月上旬予定
参加予定者	・アジア新興国の都市代表者 ・日本政府・関係機関、国際機関 ・環境技術を有する市内企業など

第７回アジア・スマートシティ会議の様子

ビジネスマッチング

全体会

※本会議は温暖化対策統括本部「SDGs未来都市推進プロジェクト」予算も活用し実施予定

シティネットを通じた国際協力

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じ、本市の経験を活かしながらアジア・太平洋地域の都市の自然災害対応力向上等に取り組んでいます。

防災クラスターセミナー

マカティ市消防職員の受入研修

シティネットとは

アジア・太平洋地域を中心とする139会員（88都市・51団体）が加盟する、都市の共通課題の解決を目指すネットワークです。横浜市はシティネットの「防災クラスター（分科会）」の議長を務め、「シティネット横浜プロジェクトオフィス」と協力して以下のプロジェクトを実施しています。

■シティネット横浜プロジェクトオフィス運営支援

会員都市に対して技術協力を行う拠点である同オフィスの運営、事業を支援します。

■防災クラスターセミナー開催

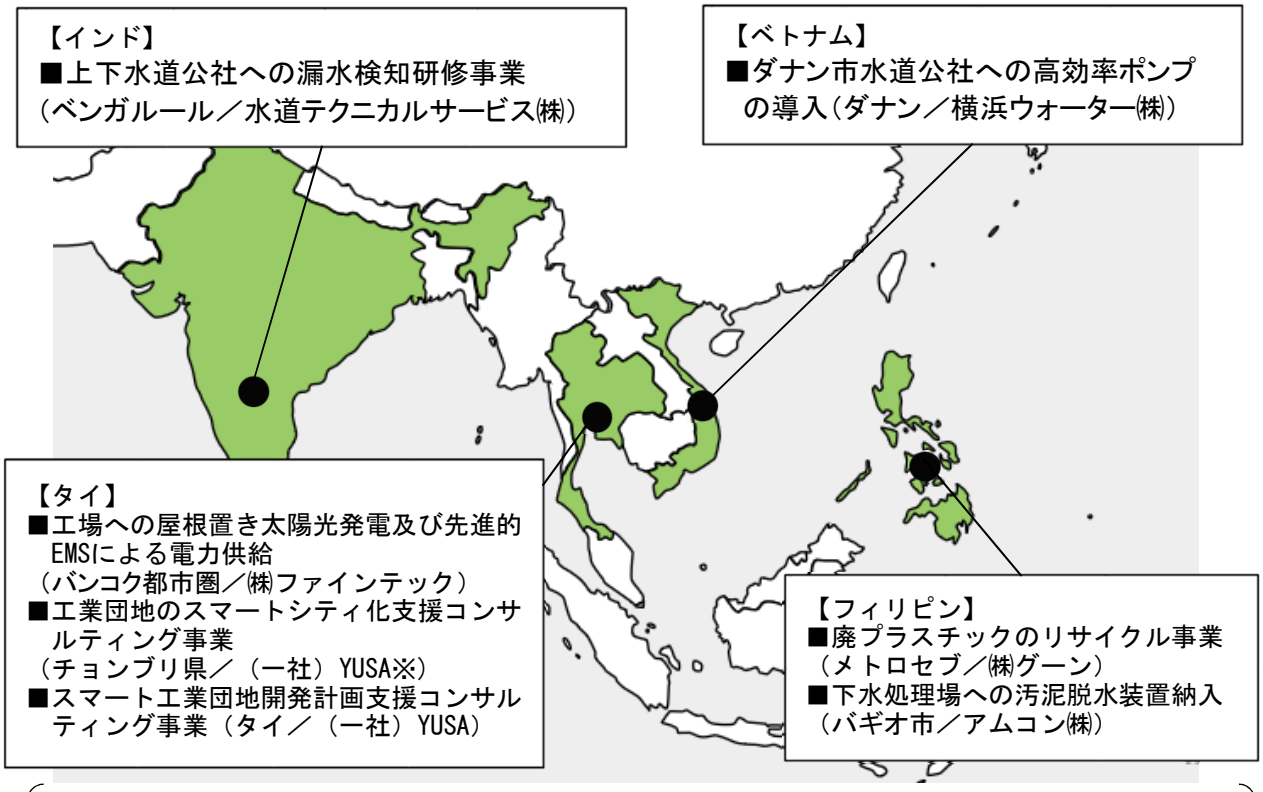
会員都市が防災に関する取組・知見を学び、共有するセミナーを毎年行っています。

■マカティ市の防災力強化への支援

マカティ市（フィリピン）は、市職員や市民を対象とした防災教育訓練施設の設置を予定しており、横浜市はマカティ市の危機管理人材の育成等の支援に取り組んでいます。

Y-PORT事業の事業化事例

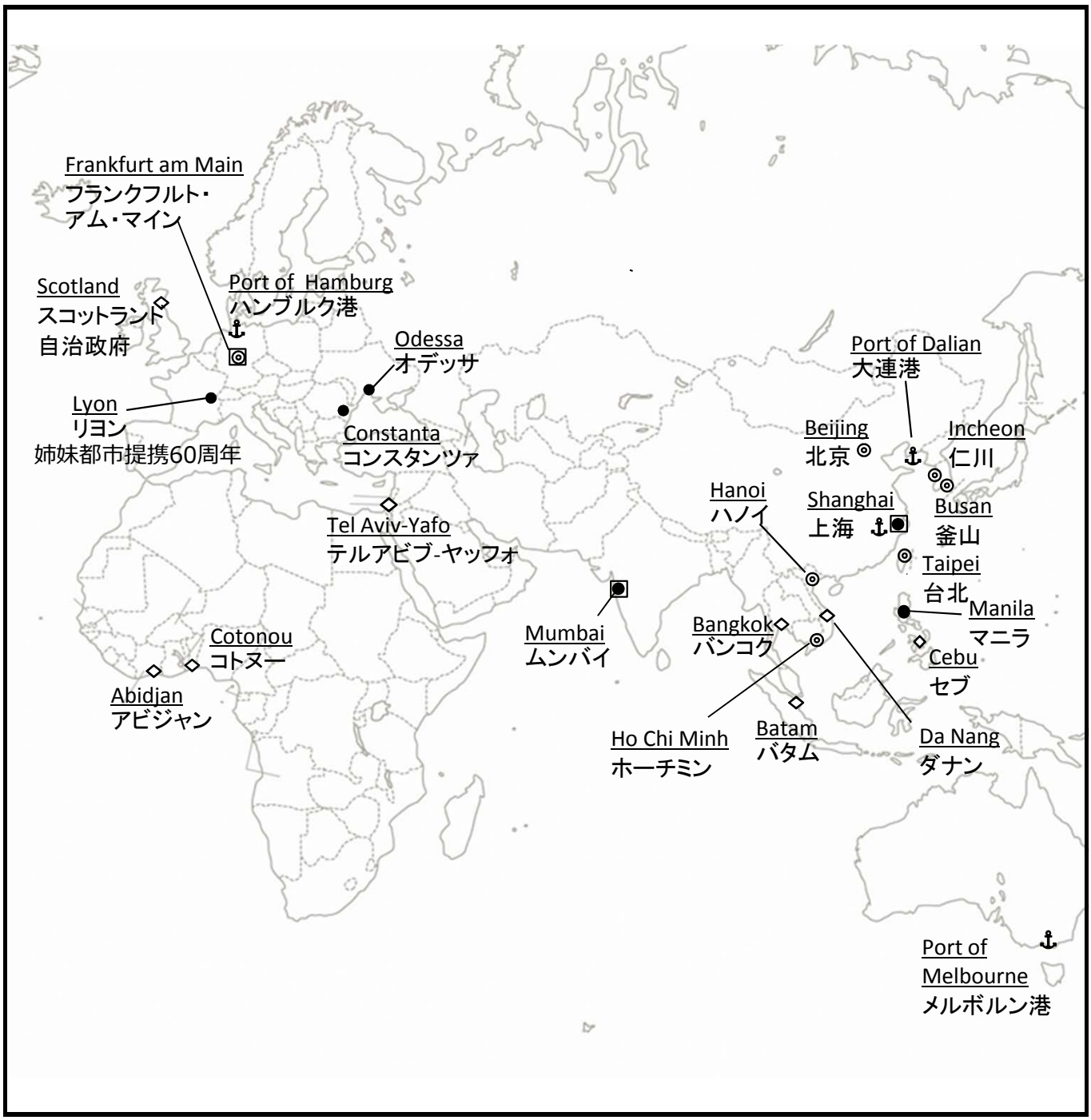
Y-PORT事業により市内企業の海外インフラビジネス展開を支援してきた結果、これまでに７件が事業化しています。



※YUSA（YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE）：海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29年７月に市内企業が中心となって設立した社団法人

3　参考資料

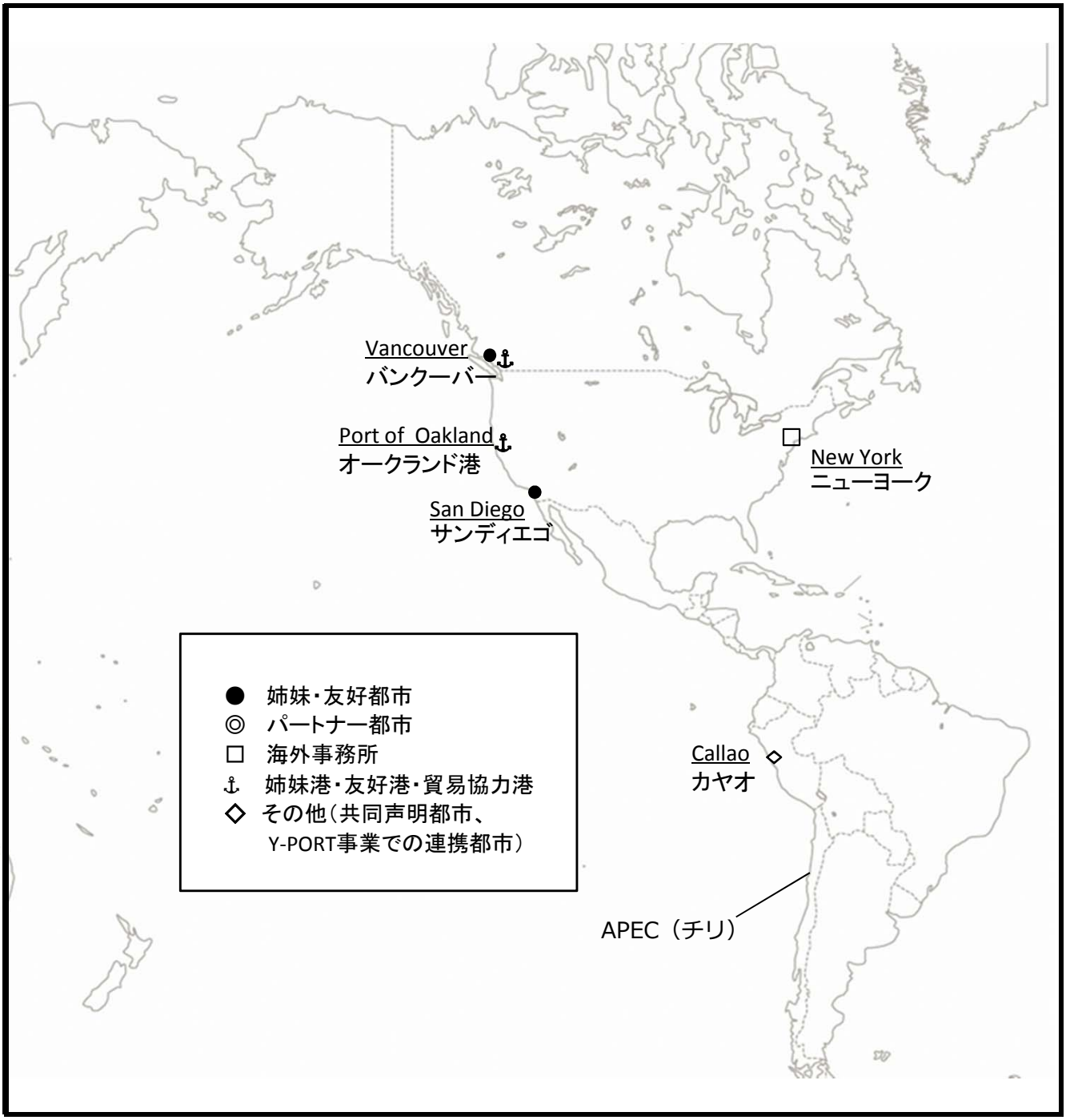
(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等



【今後の動き】

2019年

・横浜開港160周年
・第7回アフリカ開発会議(TICAD7)
・ラグビーワールドカップ2019™
・リヨン市との姉妹都市提携60周年



2020年

・東京2020オリンピック・パラリンピック
・ムンバイ市との姉妹都市提携55周年
・マニラ市との姉妹都市提携55周年
・オデッサ市との姉妹都市提携55周年
・バンクーバー市との姉妹都市提携55周年

(2) 主な各局国際関連事業の平成31年度予算案の概要

（平成31年度横浜市予算案記者発表資料より抜粋）

Ⅰ　力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

（単位:百万円）

＜国際戦略＞

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
外国人の受入環境の整備	175	107	68	外国人材の受入環境の整備　45百万円 多言語での相談対応や専門的人材の配置による在住外国人への生活支援の充実（（公財）横浜市国際交流協会（ＹＯＫＥ）の機能強化）等 ※30年度2月補正：ＹＯＫＥへの総合相談窓口の設置　10百万円	国際
				外国人生活者を対象とした日本語支援　9百万円 在住外国人への日本語教育の充実等	
				日本語支援推進事業　121百万円 日本語教室の実施時間数や通訳ボランティア派遣回数等を拡充（日本語支援拠点施設「ひまわり」等）	教育
国際平和の推進	27	19	8	国際平和・ＳＤＧｓ推進事業　19百万円 「横浜市国際平和の推進に関する条例」の制定を踏まえ、広報やイベント等による国際平和の啓発を充実	国際
				よこはま子ども国際平和プログラム　等　8百万円	教育等
国際事業の推進（一部再掲）	4,921	3,089	1,832	「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進 （主な事業を掲載） 【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】	
				国際平和・ＳＤＧｓ推進事業　19百万円	国際
				シティプロモーション事業　121百万円	文観
				【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】	
				海外事務所によるシティセールス　164百万円	国際
				海外プロジェクト推進事業　53百万円 姉妹都市リヨンとの60周年記念行事等	国際
				【観光・ＭＩＣＥ、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出】	
				東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進　1,867百万円	市民等
				客船寄港促進事業　609百万円	港湾
				第７回アフリカ開発会議開催支援に向けた取組 31年8月28日～30日に開催　114百万円 「アフリカとの一校一国」の実施等	国際等
				【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】	
				外資系企業誘致事業　88百万円	経済
				横浜グローバルビジネス推進事業　39百万円	

事業名	31年度	30年度	増△減	説明	局名
				【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】	
				公民連携による国際技術協力事業　87百万円	国際
				国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	水道
				92百万円	環境
				廃棄物分野における国際技術協力の推進　8百万円	資源
				【横浜の資源や技術を生かした国際協力】	
				シティネット事業　28百万円	国際
				国際協力推進事業　123百万円	
				【グローバルな視野を持った若者の育成】	
				世界を目指す若者応援事業　14百万円	国際
				英語教育推進事業　1,300百万円	教育
				国際理解教育推進事業　103百万円	
				【多文化共生による創造的社会の実現】	
				多文化共生の推進　25百万円	国際
				外国人材の受入環境の整備　45百万円	
				医療の国際化推進事業　12百万円	医療
				【国際事業の推進体制整備】	
				庁内国際人材の育成　8百万円	国際
パスポートセンターの設置	230	1	229	センター南駅構内に新設（31年秋頃開設）	国際

SDGs（持続可能な開発目標）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを掲げています。

横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/